

令和8年度農林水産関係予算概算要求の概要

～米の需要に応じた増産実現予算～

新たな食料・農業・農村基本計画や現下の米をめぐる情勢を踏まえ、農業構造転換集中対策を着実に実施しつつ、食料安全保障の強化、農業の持続的な発展、農村の振興、環境と調和のとれた食料システムの確立等に向けた農林水産政策を推進し、農林水産業の持続可能な成長を実現するため、令和8年度農林水産関係として、総額2兆6,588億円を予算概算要求しました。

【総額 2兆6,588億円（2兆2,706億円）】※（ ）内は令和7年度当初予算額

○ 生産者自らの判断による需要に応じた生産―需給のひっ迫への的確な対応―

- ◆ 安心の基盤の再構築：セーフティネットによる経営安定、農地・共同利用施設の集約化など生産基盤の強化等
〔農地の集約化の推進 161億円（43億円）等〕
- ◆ 生産意欲を支える政策強化：スマート農業の導入、新品種への切替え等地域全体での生産性向上、革新的新品種の開発、先進技術の検証・開発・普及、酒米生産への支援、需要拡大・輸出拡大等
〔米穀等安定生産・需要開拓総合対策事業 40億円（―）等〕
- ◆ 中山間地域等の安心の実現：中山間地域等の農業生産条件の実態に応じた支援、省力化に資する技術の検証・開発・普及
〔中山間地域等直接支払交付金 285億円（285億円）等〕

1 食料安全保障の強化

- ◆ 農業構造転換集中対策として、農地の大区画化や中山間地におけるきめ細かな整備、共同利用施設の再編集約・合理化、スマート農業技術・新品種の開発、農業機械の導入、輸出産地の育成等を実施
〔事項要求〕
- ◆ 麦・大豆等の本作化やブロックローテーション、保管施設の整備、商品開発等の取組の推進
〔水田活用の直接支払交付金等 2,960億円（2,870億円）等〕
- ◆ 野菜、果樹、花き、茶・薬用作物、養蜂等の生産基盤強化、遺伝子解析技術等を活用した家畜改良の推進、肉用牛の出荷月齢の早期化
〔持続的生産強化対策事業 160億円（142億円）等〕
- ◆ 国産肥料の生産・利用拡大に向けた堆肥等の代替資源への転換推進、飼料生産に立脚した酪農・肉用牛支援、飼料の増産や備蓄・流通合理化
〔飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援 56億円（56億円）等〕

次ページに続く

- ◆ 合理的な価格の形成に向けた、コスト構造等に関する調査、コスト指標の作成実証、取引状況監視体制（フードGメン）の強化
〔合理的な価格の形成 9億円（1億円）〕
- ◆ 物流の効率化、フードバンクやこども食堂等への多様な食料の提供に向けた地域での体制づくりなどによる円滑な食品アクセスの確保
〔食品アクセス総合対策事業 6億円（1億円）等〕
- ◆ 輸出産地形成、国内外事業者のサプライチェーン連結強化、インバウンドによる食関連消費拡大と輸出の拡大につながる取組を支援
〔輸出産地・事業者の育成・展開 81億円（69億円）等〕
- ◆ SNS等による情報発信、総合的・計画的な「農林漁業教育」等の食育の推進などによる農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成
〔消費者理解醸成・行動変容推進事業 2億円（0.5億円）等〕
- ◆ 食品産業と農林漁業の協調・連携推進、食品産業の省力化投資の促進、フードテック等の活用、食品ロス削減、プラ資源循環の促進
〔食品産業と農林漁業等の連携強化 5億円（1億円）等〕

2 農業の持続的な発展

- ◆ 地域計画の実現に向け、農地を引き受ける担い手による農業機械等の導入、農地バンク等による農地の集約化、外部からの担い手の誘致、共同利用施設の再編・集約化、新規就農者の育成・確保、雇用労働環境の整備等を推進
〔地域計画の実現に向けた支援 725億円の内数（－）〕
〔新規就農者育成総合対策 177億円（107億円）等〕
- ◆ スマート農業技術の開発・供給推進、スマート農業技術を活用するサービス事業者の育成、高温耐性品種等の開発、農研機構の機能強化
〔スマート農業技術活用促進集中支援プログラム 306億円（182億円）等〕
- ◆ 農地大区画化、水田汎用化・畑地化、水利施設の計画的更新や省エネ・管理省力化、ため池防災・減災対策、情報通信環境整備等の推進
〔農業農村整備事業＜公共＞ 3,941億円（3,331億円）等〕
- ◆ 収入保険、ゲタ・ナラシ、野菜価格安定対策、マルキンなどの経営安定対策の充実
〔収入保険制度の実施 466億円（399億円）等〕
- ◆ 飼養衛生管理の向上や監視・防疫体制の強化、分割管理の推進、獣医療の提供体制整備、総合防除の推進など家畜伝染病、病害虫等への対応強化
〔家畜衛生等総合対策 82億円（77億円）等〕

3 農村の振興

- ◆ 官民共創の促進による地域課題の解決、農泊・農福連携など「里業」の推進、農村RMOの形成、棚田地域の振興、農用地保全の推進
〔農山漁村振興交付金 86億円（74億円）〕
- ◆ ICTを活用した農地周辺での加害性の高い個体の重点的捕獲、柵管理の負担軽減など鳥獣被害防止対策の推進、ジビエ利用の更なる拡大
〔鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進 118億円（100億円）〕

次ページに続く

4 環境と調和のとれた食料システムの確立

- ◆ 農畜産分野におけるグリーンな生産体系への転換、有機農産物の生産・需要拡大など、みどり戦略に基づく取組の加速化

[みどりの食料システム戦略推進総合対策 39 億円 (6 億円)]

- ◆ 化学農薬・化学肥料を原則 5 割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援

[環境保全型農業直接支払交付金 29 億円 (28 億円)]

5 多面的機能の発揮

- ◆ 農業の多面的機能の発揮の促進を図るため、共同活動、中山間地域等における農業生産活動、環境保全に資する農業生産活動を支援

[多面的機能支払交付金 500 億円 (500 億円) 等]

6 2050 年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」の実現に向けた森林資源循環利用施策の総合的な展開

- ◆ 川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進
 - ・ 林業経営体への森林の集積・集約化、国産材安定供給に向けた林業・木材産業の生産基盤強化、スマート林業技術の実装加速化、担い手の育成・確保等による森林の循環利用の推進、「森業」の推進による山村地域の活性化、林野火災予防対策の高度化
 - ・ JAS 構造材や CLT 等による国産材への転換・木造化等の推進、木材利用の排出削減効果の「見える化」の推進
 - ・ 花粉症対策として、伐採・植替え等の加速化、花粉の少ない苗木の生産拡大、花粉の飛散防止剤の開発に向けた試験などを推進

[森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策 182 億円 (143 億円)]

- ◆ 森林吸収源の機能強化、国土強靱化、森林の集積・集約化に向けた間伐や再造林、路網整備、花粉症対策としての伐採・植替え等を推進

[森林整備事業<公共> 1,485 億円 (1,256 億円)]

- ◆ 能登半島の複合災害等の教訓を踏まえた応急対策の強化や施工性の高い工種・工法の導入促進など、国土強靱化に向けた取組を推進

[治山事業<公共> 739 億円 (625 億円)]

7 海洋環境の激変に適応するための水産業の強靱化

- ◆ 海洋環境の急激な変化をリアルタイムに把握するための資源調査・評価の高度化、海洋環境の変化に対応した新たな操業体制の実証の推進、積極的な資源管理に取り組む漁業者を後押しするための高性能漁船の導入の支援等の実施

[海洋環境の変化に対応するための新たな操業の構築・推進 110 億円 (12 億円) 等]

- ◆ 地域漁業の協業化・法人化による収益性向上支援、漁船の居住環境やインターネット環境整備、新規就業者が複数の指導漁業者の下で行う長期研修等の支援

[地域を担う漁業者を後押しするための仕組みづくり 178 億円の内数 (66 億円の内数) 等]

- ◆ 「海業」の全国展開、海洋プラスチックゴミの回収等漁村環境の保全に向けた漁業者活動の支援、簡単調理・掃除でアプローチする魚食普及活動等の推進

〔海業振興支援事業 8億円（3億円）等〕

- ◆ 養殖技術立国の確立、漁業経営安定対策の着実な実施、国土強靱化等を推進する水産基盤の整備、拠点漁港の機能強化

〔水産基盤整備事業＜公共＞ 865億円（731億円）等〕

事項要求

農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、「第1次国土強靱化実施中期計画」に係る経費及び「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討

※詳しくは、農林水産省ホームページのこちらのアドレスからご覧下さい。

<https://www.maff.go.jp/j/budget/r8yokyu.html>

編集：関東農政局 埼玉県拠点

〒330-9722 さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館

TEL 048-740-5835

〈関東農政局HP〉 <http://www.maff.go.jp/kanto/>
